

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月6日

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <https://www.hirogin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計課長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 部谷 俊雄
 (氏名) 内田 一弘
 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東
 TEL 082-247-5151

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	91,796	△2.4	28,520	△5.0	19,795	△13.7
2018年3月期第3四半期	94,007	△9.9	30,008	△17.3	22,944	△11.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △3,820百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 40,494百万円 (2,207.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	63.58	63.53
2018年3月期第3四半期	73.59	73.49

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,959,874	468,058	5.2
2018年3月期	9,052,152	477,748	5.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 467,882百万円 2018年3月期 477,439百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	9.00	—
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当1円00銭 2019年3月期末 記念配当1円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	1.3	38,200	8.8	26,500	2.7	85.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	312,633,171 株	2018年3月期	312,633,171 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	1,236,942 株	2018年3月期	1,476,830 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	311,310,789 株	2018年3月期3Q	311,787,701 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する説明	P.2
(2) 連結財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想に関する説明	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.6
(継続企業の前提に関する注記)	P.6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.6
(追加情報)	P.6
2018年度第3四半期 決算説明資料	P.7

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加した一方で有価証券利息配当金等が減少したことによる資金運用収益の減少を主因として、前年同期比22億11百万円減少し、917億96百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や営業経費の減少を主因として、前年同期比7億22百万円減少し、632億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比14億88百万円減益の285億20百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度計上した負ののれん発生益等の剥落影響などにより、前年同期比31億49百万円減益の197億95百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比2,389億円増加の6兆1,006億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、主に個人預金が増加し、前連結会計年度末比1,335億円増加の7兆5,745億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比2,632億円減少し、1兆1,195億円となりました。

(3)連結業績予想に関する説明

2019年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2018年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,511,177	1,430,253
コールローン及び買入手形	18,521	17,878
買入金銭債権	7,424	8,199
特定取引資産	5,847	5,678
金銭の信託	8,256	9,060
有価証券	1,382,716	1,119,569
貸出金	5,861,796	6,100,627
外国為替	7,741	9,679
その他資産	88,949	90,251
有形固定資産	91,982	91,300
無形固定資産	9,585	9,378
退職給付に係る資産	54,607	57,577
繰延税金資産	735	698
支払承諾見返	38,237	41,063
貸倒引当金	△35,429	△31,343
資産の部合計	9,052,152	8,959,874
負債の部		
預金	7,170,925	7,177,723
譲渡性預金	270,129	396,832
コールマネー及び売渡手形	50,000	-
売現先勘定	111,329	91,643
債券貸借取引受入担保金	262,859	192,545
特定取引負債	4,023	3,775
借入金	585,551	517,329
外国為替	224	987
信託勘定借	42	23
その他負債	49,741	46,657
退職給付に係る負債	42	45
役員退職慰労引当金	26	24
睡眠預金払戻損失引当金	4,447	3,412
ポイント引当金	129	142
株式給付引当金	176	301
本店建替損失引当金	1,987	1,589
特別法上の引当金	41	39
繰延税金負債	10,876	4,062
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,613
支払承諾	38,237	41,063
負債の部合計	8,574,404	8,491,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,746	30,740
利益剰余金	309,747	323,574
自己株式	△1,260	△1,057
株主資本合計	393,807	407,830
その他有価証券評価差額金	48,399	25,292
繰延ヘッジ損益	△547	△814
土地再評価差額金	27,763	27,800
退職給付に係る調整累計額	8,016	7,774
その他の包括利益累計額合計	83,632	60,052
新株予約権	308	176
純資産の部合計	477,748	468,058
負債及び純資産の部合計	9,052,152	8,959,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	94,007	91,796
資金運用収益	58,745	57,109
(うち貸出金利息)	46,273	46,634
(うち有価証券利息配当金)	11,409	9,439
信託報酬	139	106
役務取引等収益	23,440	22,096
特定取引収益	1,088	1,782
その他業務収益	3,094	4,337
その他経常収益	7,498	6,362
経常費用	63,998	63,276
資金調達費用	7,331	6,105
(うち預金利息)	2,212	1,625
役務取引等費用	6,969	6,827
その他業務費用	2,130	3,285
営業経費	45,928	43,598
その他経常費用	1,638	3,459
経常利益	30,008	28,520
特別利益	4,199	1
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	4,196	-
金融商品取引責任準備金取崩額	2	1
特別損失	2,158	180
固定資産処分損	34	101
減損損失	0	79
段階取得に係る差損	2,123	-
税金等調整前四半期純利益	32,049	28,341
法人税、住民税及び事業税	7,751	4,718
法人税等調整額	1,352	3,827
法人税等合計	9,104	8,545
四半期純利益	22,944	19,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,944	19,795

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	22,944	19,795
その他の包括利益	17,549	△23,616
その他有価証券評価差額金	17,652	△23,102
繰延ヘッジ損益	73	△267
退職給付に係る調整額	△180	△242
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△4
四半期包括利益	40,494	△3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,494	△3,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当行の連結子会社であるひろぎんウェルスマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社広島銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
事業の内容	保険代理業

(2) 企業結合日

2019年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ひろぎんウェルスマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社広島銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

2018年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況

- ・コア業務純益は、貸出金利息が順調に増加(前年度10年振りに反転した増加基調を維持)し、経費が減少したものの、役務取引等利益の減少を主因として、前年同期比3億49百万円減益の247億13百万円となりました。
- ・経常利益は、与信費用の増加や前年度に計上した投資損失引当金戻入益の剥落影響などにより前年同期比59億52百万円減益の279億71百万円となり、四半期純利益は、前年同期比48億81百万円減益の199億41百万円となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度に計上した負ののれん発生益等の剥落影響などにより、前年同期比31億49百万円減益の197億95百万円となりましたが、2018年度通期(12カ月間)の業績予想に対する進捗率は74.7%と順調に推移しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期 (9カ月間) (A)	前年 同期比 (増減率)		2017年度 第3四半期 (9カ月間)
経常収益	87,634	△ 6,446	(△6.9%)	94,080
資金利息 (うち貸出金利息)	52,234 (46,358)	20 (368)		52,254 (45,990)
役務取引等利益	10,795	664		11,459
特定取引利益	254	23		231
その他業務利益 (国債等債券関係損益除く)	1,134	48		1,182
コア業務粗利益	64,418	△ 709	(△1.1%)	65,127
△ 経費	39,704	361		40,065
人件費	20,736	18		20,754
物件費	16,438	70		16,508
税金	2,529	272		2,801
コア業務純益	24,713	△ 349	(△1.4%)	25,062
国債等債券関係損益	92	133		225
実質業務純益	24,621	△ 215	(△0.9%)	24,836
株式等関係損益	3,392	2,058		5,450
△ 与信費用 (うち一般貸倒引当金繰入額)	525 (-)	1,452 (-)		927 (-)
その他臨時損益 (うち投資損失引当金戻入益)	483 (-)	2,225 (4,901)		2,708 (4,901)
経常利益	27,971	△ 5,952	(△17.5%)	33,923
特別損益	137	108		29
△ 法人税等合計	7,893	1,178		9,071
四半期(当期)純利益	19,941	△ 4,881	(△19.7%)	24,822

(単位:百万円)

2018年度 通期 (12カ月間) 業績予想 (B)	(進捗率) (A)/(B)
119,200	73.5%

36,300	77.1%
--------	-------

25,600	77.9%
--------	-------

【連結】

経常収益	91,796	△ 2,211	(△2.4%)	94,007
経常利益	28,520	△ 1,488	(△5.0%)	30,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (うち負ののれん発生益等)	19,795 (-)	△ 3,149 (2,073)	(△13.7%)	22,944 (2,073)

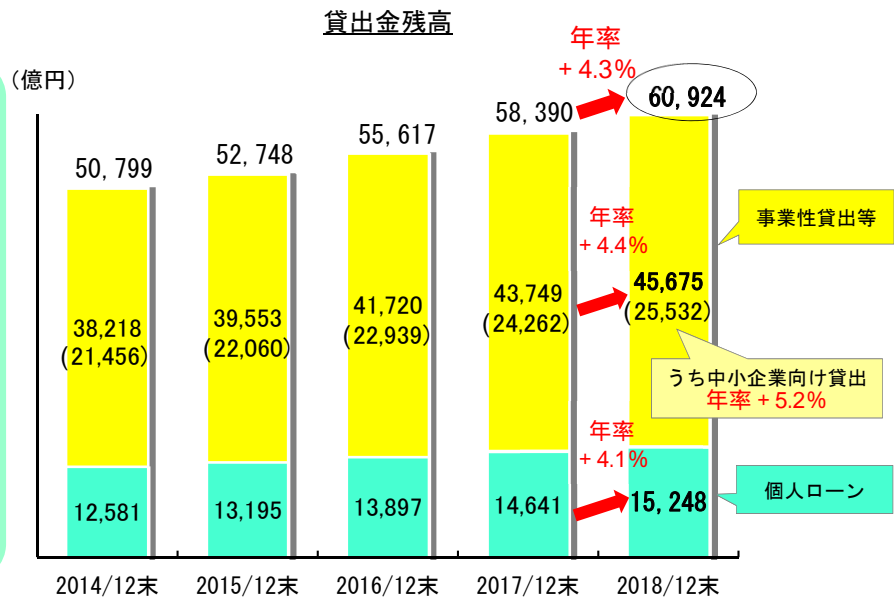
126,500	72.6%
---------	-------

38,200	74.7%
--------	-------

26,500	74.7%
--------	-------

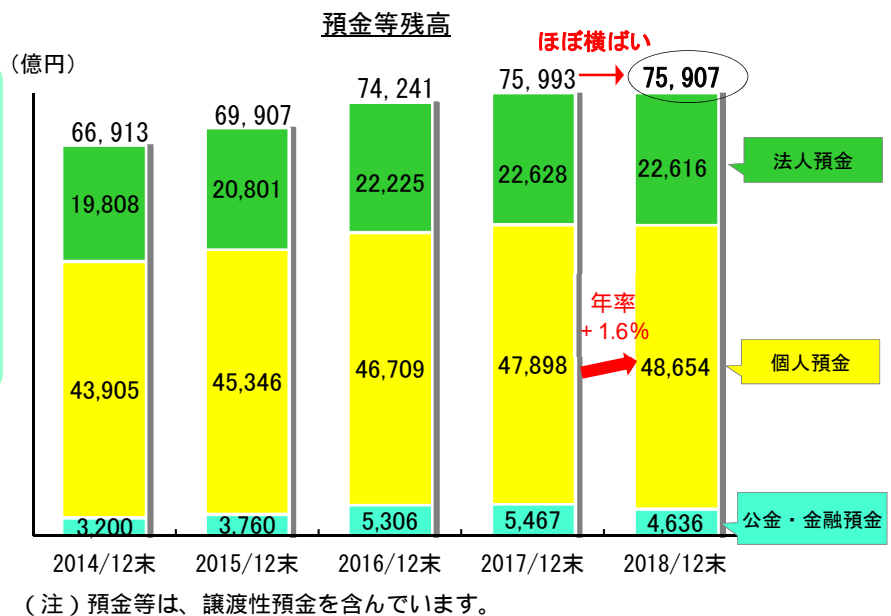
2. 貸出金の残高【単体】

- ・事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、貸出金残高は、2017年12月末比2,534億円（年率+4.3%）増加し6兆924億円となりました。
- ・事業性貸出等のうち従来から重点的に取り組んでいる中小企業向け貸出金残高は、2017年12月末比1,270億円（年率+5.2%）増加し2兆5,532億円となりました。



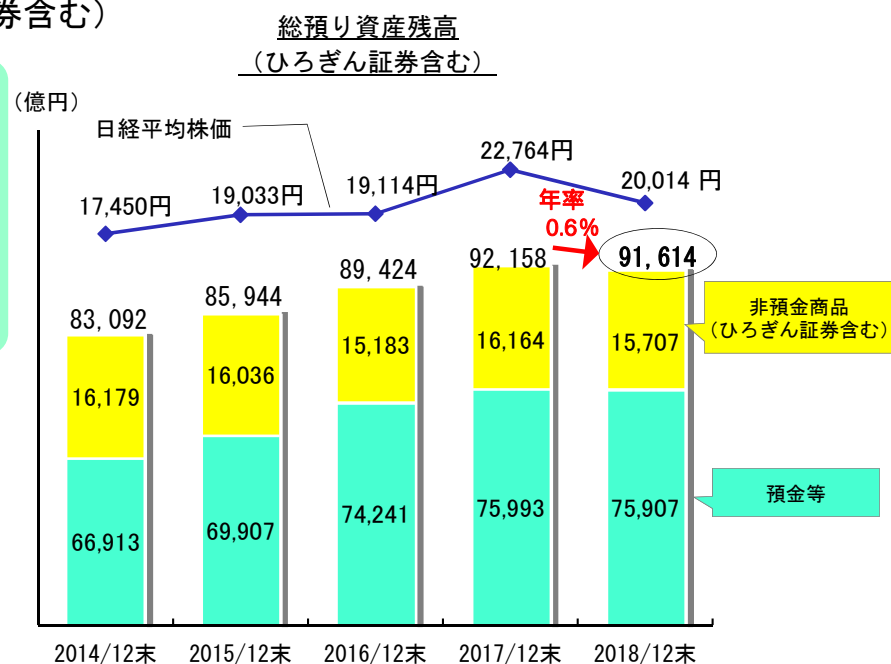
3. 預金等の残高【単体】

- ・預金等残高は、基調預金である個人預金は増加（年率+1.6%）したものの、公金・金融預金が減少（主に譲渡性預金）した結果、2017年12月末比ほぼ横ばい（年率△0.1%）の7兆5,907億円となりました。



4. 総預り資産残高（ひろぎん証券含む）

- ・総預り資産残高は、日経平均株価の下落に伴うひろぎん証券の非預金商品残高（時価ベース）の減少などにより、2017年12月末比544億円（年率△0.6%）減少し9兆1,614億円となりました。



(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

5. 金融再生法ベースの 카테고리による開示不良債権額【単体】

(単位:億円、%)

	2018年12月末	2018年9月末比	2018年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61	△ 8
危険債権	435	△ 40	475
要管理債権	198	17	181
合計	694	△ 31	725
総与信額	61,771	1,441	60,330
不良債権比率	1.12	△ 0.08	1.20

(注)上記の2018年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2018年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

6. 自己資本比率【連結・単体】

【連結】

(単位:億円、%)

	2018年12月末	2018年9月末比	2018年9月末
	(1) 自己資本の額	3,948	63
(2) リスク・アセット等の額の合計額	35,067	△ 125	35,192
(3) 連結自己資本比率 (1)÷(2)	11.25	0.22	11.03

【単体】

(単位:億円、%)

	2018年12月末	2018年9月末比	2018年9月末
	(1) 自己資本の額	3,857	59
(2) リスク・アセット等の額の合計額	35,034	△ 97	35,131
(3) 自己資本比率 (1)÷(2)	11.01	0.20	10.81

(注)信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

7. 有価証券評価損益【単体】

(単位:億円)

	2018年12月末				2018年9月末		
	評価損益	2018年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	356	△ 291	566	209	647	788	140
株式	431	△ 246	474	42	677	692	15
債券	67	39	68	1	28	44	16
その他	△ 142	△ 84	23	165	△ 58	50	108
合計	356	△ 291	566	209	647	788	140

(注)非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。